

開催日 : 2026年4月23日（木）16:00～17:00（対面・オンライン併用）
出席者 : 62名（機関投資家・アナリスト向け）
主な質疑応答 :

Q1：海外E&P事業における米国事業の貢献度を教えてほしい。

A1：2031年度の生産量目標10万boe/dのうち7割程度が米国事業であり、Verdad資産が5万boe/d、新規取得資産が2万boe/d程度と想定している。また、2035年度の実産量目標18万boe/dのうち13～14万boe/dは米国事業からと想定している。NOPAT（税引後事業利益）目標について、2031年度の400億円のうち6割程度、2035年度の750億円のうち7割程度を米国が占める想定である。

Q2：カーボンニュートラル（CN）事業の目標達成の蓋然性について教えてほしい。

A2：苫小牧CCS事業および米国ドライパイニープロジェクト（BSO）を念頭に置いている。一定の前提を置き、2031年度累計で2,700億円、同2035年度で3,000億円の成長投資を行い、NOPATとして2031年度は200億円、2035年度は250億円の水準であると試算した。最終投資判断（FID）ができれば、現実的な数字であると認識している。

Q3：成長投資額（累計）の2035年度目標（1兆5,000億円）について、既存資産および新規獲得資産への投資額の内訳を教えてほしい。

A3：海外E&P事業の2035年度累計の成長投資額は1兆1,000億円であり、うち米国が6,000億円、ノルウェーが2,000億円強、東南アジアが2,000億円強という想定。米国ではVerdad資産の追加開発に2,000億円、新規資産への投資に4,000億円を見込む。ノルウェーは早期に1～2万boe/dを達成すべくポートフォリオの構築を急ぐため、経営計画期間の前半の成長投資額が大きくなる。東南アジアについては、天然ガス資産を中心にじっくりと資産を積み上げることを想定し、経営計画期間の後半に投資額が増える想定である。

Q4：2031年度までのコア資産群構築が構築されたら、株主還元は強化されるのか。

A4：成長投資を踏まえた2031年度の実産量目標10万boe/dは必達である。この目標達成を前提に、2030年度頃を目途に、その時点の当社の財政状態あるいは経営成績の見通し、あるいは投資機会等を考えながら、株主還元のあり方を検証する。

Q5：2031年度の税引後事業利益が800億円とあるが、目標に向けて2025年度（出発点）のセグメント別の内訳を確認したい。

A5：現在のNOPATはE&P事業が約200億円、インフラ・ユーティリティ（I/U）事業が100億円強で、一般管理費等が約100億円のため、合計で約190億円から200億円になる。

Q6：現在および経営計画期間におけるセグメント別のROICを確認したい。

A6：セグメント別にROICを開示することは現時点では考えておらず、全社ROICについて改善の度合いをお示ししていくという形で対応したい。ただし、社内においてはROICを各事業の管理に活用する。全社的な収益性の改善プロセスを説明していくことで、投資家の信頼に応えていく。

Q7：政府（経済産業大臣）が高い出資比率を維持している特殊な株主構成をどのように捉えているか。

A7：政府が約38%の株式を保有しているが、これ以上の比率の上昇は望ましくないと考えており、現状で自己株式の取得を行うことは難しい。一方で、昨今のエネルギー安全保障の重要性に鑑みると、政府の持株比率を下げよう求めることも矛盾であり、当面は現在の株主構成を維持することを基本としたい。

Q8：2024年度の「CCS事業法」成立以降、明確な法整備が待たれる状況だが、新経営計画において、日本のCCUSに関する法整備の進捗をどのように捉えているか。

A8：CCS事業法は2026年5月23日までに全面施行される予定であり、現在は省令の整備やパブリックコメントが進んでいる。また、事業者のモニタリング義務などの詳細なガイドラインも、今夏を目途に経済産業省の審議会に取りまとめられる見通しである。

現在、苫小牧において試掘作業中だが、これにより年間150万～200万トンの貯留キャパシティや遮蔽性の技術的確認を行い、2026年度末のFIDを目指す。FIDのポイントは「地質的なポテンシャルの確認」「EPC（設計・調達・建設）コストの算定と回収可能な料金設定」、そして「政府による予算配分や支援制度の確定」である。

Q9：2026～2031年度の営業キャッシュフローが8,300億円に対し、2026～2035年度の累計が1.5兆円となっている。差し引きすると2032年度以降の4年間の営業キャッシュフローが、利益や生産量の割に伸びていない印象を受けるが、特殊要因があるのか。

A9：海外E&P事業から生じるキャッシュフローは生産量の伸びに概ね比例して増加する。後半のキャッシュフローの伸びが小さく見える理由は、ひとつは国内E&P事業の減退、もうひとつは利益成長が緩やかなCN事業やIU事業が全体の増加率を小さくするためであり、後半に成長が鈍化するわけではない。

Q10：IU事業の事業利益目標の増加要因を教えてください。

A10：主な増加要因は2点。1点目は相馬LNG基地や福島天然ガス発電所の減価償却が新経営計画期間中にほぼ終了し、会計上の利益が押し上げられるため。2点目は蓄電池事業が2030年前後から利益貢献するため。

Q11：海外E&P事業において米国へのウェイトが非常に高いが、他プロジェクトを含めたポートフォリオの組み方について、考え方を教えてください。

A11：米国は早期収益貢献が期待できるため経営計画期間前半の主軸となるが、一点張りではない。インドネシア（長期的な利益を生む案件）やノルウェー（ノンオペレーターでの参画）など、エリアごとに役割を分けている。また、今後もコア資産群の4つの定義に該当する案件探索は、エリア、資産タイプを問わず続けたいと考えている。

Q12：株主還元の拡充について、生産量「10万boe/d」の達成を一つの目安（トリガー）と捉えてよいか。

A12：ご理解の通り。当期純利益やROEは、市況やEPCコストの上昇など外部要因に左右されるが、生産量は経営努力で達成可能な指標である。10万boe/dの達成は、株主還元方針を見直す上での重要な判断材料になると考えている。

以上

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。